

努力が報われる社会を望む人々

少し前に読んだ本の中に意外なことが書かれていた。この本は格差と市場経済の関係について考える本であった。

所得格差が大きい米国についてのどのような記述があるのか興味深く読んだ。意外なことに、米国のアフリカ系市民の中には、共和党の支持者がそれなりに多いというのだ。アフリカ系の人たちといえは、白人に比べて一般的に所得の低い人が多い。しかし、貧困層に優しい政策を訴える民主党を支持する人ばかり、というわけではないという。

所得分配よりは経済活力を重視し、富裕層を大切にしようというイメージが強い共和党を支持する人が案外、多いというのだ。

この著者の解釈は次のようなものだった。アフリカ系の人たちの中には、今は貧しくても将来豊かになる可能性があることが重要だと考える人もいる。

今は貧しくても、プロ野球選手や歌手などになって、大金持ちになる人も多くいる。才能があれば

# 教育が日本の活力を底上げする

は、あるいは努力をすれば、それが報われるような社会がよいというのだ。

格差是正の問題の深刻さと重要性は誰もが認めることだが、その手法についての考え方は多様である。

すべての人に最低限の所得を配ってしまえばベーシックインカム議論がある。しかし、努力するべきでないかかわらず、一定の所得が保証されることが本当によいことなのか、疑問を持っている人も多いだろう。

貧困から抜け出すのであれば、自分の力で抜け出せる社会の方がよいことは間違いない。人からお金をもらおうというものは、たとえそれが政府からであっても、あまり気持ちのよいものではない。

だから政策の観点からも重要なことは、足元での所得の格差を解消する政策だけでなく、人々に貧困から抜け出す機会が与えられて

## 正論



学習院大学教授  
伊藤 元重

いるのかということだ。

分け与えるだけでは解決しない

そうした意味では、日本でも広がりを見せている子供の貧困の問題は深刻だ。家庭が貧しいがゆえに、まともな教育を受けられない。よい教育が受けられないので、成人してからも貧困から抜け出せない。親が貧しいので、その子供も貧困に苦しむ。

け出せる社会とそうではない社会の違いは大きい。今、政策論議の中で教育の問題が大きな注目を浴びている。幼児教育を無償化するとか、大学の授業料負担を減らすという政策が打ち出されている。そうした政策にはいろいろな批判もあるようだが、教育にもっと光が当たるべきだと考えている人は多いはずだ。

原動力ともなった。いつの間にかそつした活力が失われてきているように感じられる。

今のような事態が続けば、貧困の連鎖が続いて、埋めようもない格差が定着する社会になってしまう。その格差を埋めるために貧困層に金を配る政策も必要だとは思いますが、それでは所詮は対症療法にすぎない。貧困層に金を配るだけの政策では、貧困の連鎖をさらに悪化させることにもなりかねない。

途上国の支援で言われることだが、「貧しい国の人が困っていたら、彼らに魚を分けてやるのではなく、釣り竿を与えてその使い方を教えるべきだ」という言い方がある。自らが貧困から抜け出す力をつけることの方が、所得を分け与える以上に重要である、という意味だ。

貧困の連鎖を断ち切るカギに

この考え方は日本の貧困問題にも当てはまる。特に子供の貧困については、早急な対応が必要だし、そのためには教育の支援がカギとなる。

金持ちでなくては塾にも行けないし、高額な授業料が必要な有名校にも行けないというのでは困る。貧しい家庭の子供でも同じような教育を受けられるような機会を広げるべきだろう。貧しい子供には、授業料や塾の費用をカバーするよつなパウチャーを配るという方法もあるだろう。

あるいはかつての日本がそうだったよつに、誰でも通える公立学校の質を高めるような政策を進めるといふことも必要だろう。どのような手段が有効かという点については、今後さらに幅広い議論が必要である。

教育の重要性に光が当たり始めた機会を生かしたい。

教育の質の向上は、貧困の連鎖を断ち切る重要な手段であるだけでなく、日本の活力を底上げしていくための唯一の手段でもあるからだ。

日本人の能力と活力と気力を高めることなく、日本の経済社会の長期的な活性化を実現することは不可能であると言っても過言ではないだろう。

(いとう もとしげ)

\*この記事・写真は産経新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。